

# 令和4年芽室町議会定例会9月定例会議一般質問

令和4年9月14日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
正村紀美子 (90分間)	1 新嵐山改革の見直しと今後の見通しについて	<p>町は第5期芽室町総合計画（以下「総合計画」という。）において、「地域資源を活用した観光の振興」の施策に「新嵐山スカイパークの基本方針」を掲げて「新嵐山活用計画」を策定し、2020年度から新嵐山スカイパークの改革に取り組んできた。また、2期目の町長公約には「新嵐山活用計画の検証・見直し」を掲げ、それを踏まえて、総合計画の後期実施計画（以下「後期計画」という。）を見直し取り組もうとしている。そこで、以下の点について見解を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 新嵐山活用計画の見直しと後期計画の成果指標の整合性について、見解を伺う。</li> <li>② 総合計画の基本方針に示す施設運営の具体展開について、見解を伺う。</li> </ul>	町長
	2 「公の施設」にかかる受益と負担のあり方について	<p>町は数多くの「公の施設」を管理し運営している。「公の施設」は、施設利用者が負担する使用料と、施設を利用しない人も含めた町民全体で負担している町税収入で賄われているが、使用料のあり方は、行財政運営にも影響を及ぼすことから、以下の点について見解を伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 指定管理者制度による「公の施設」の管理については、事業者が利用料金制度により自らの収入として施設運営ができる一方、町と事業者における財源割合が明確になっておらず、かつ、リスク分担の考え方は、事業者の損失のみを条件設定としているなどの課題がある。国民宿舎、町営水泳プール等（令和5年度供用開始予定）をはじめ、今後もこの手法を活用して管理する「公の施設」が想定されることから、現状と課題について見解を伺う。</li> <li>② 町は「芽室町地域集会施設再整備計画（以下「計画」という。）」に基づき計画的に整備を進めてきたが、5年を経て計画との整合性が図れないケースもあり、本年3月の予算決算特別委員会においては、町長から計画見直しの示唆と事業を継続する意思が示された。このことにより、施設間での用途の違いは利用料設定へも影響を及ぼすものと考えるが、見解を伺う。</li> <li>③ 町は「公共施設使用料設定の基本方針」を定め、5年ごとに見直しを行っている。前回（H28）以降5年が経過し、次回の見直しが目前に迫っていることから、施設の種類による使用料の差別化、減免・免除の定義、使用料と維持管理経費のあり方について、見解を伺う。</li> </ul>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
渡辺洋一郎 (60分間)	1 安心して子育てできるまちづくりについて	<p>町は第5期芽室町総合計画後期実施計画において、前期計画の検証を基に、子育て支援に係る政策の継続と充実を目指し、取り組むこととしています。</p> <p>また、例年行っている「まちづくりに関する住民意識調査」では「本町は安心して子育てができる環境である。」と9割近くの町民が評価している実績となっています。</p> <p>そこで、今後、いっそう期待される本町の子育て政策の展開として、本町の背景を踏まえた個性と特長の発揮、他自治体との差別化による事業の推進、安定的な支援・保障の実施の観点から、以下3点について、町長の見解を伺います。</p> <p>① 子育て世代に対する情報の発信について、町はこれまでの間、複数の手法や手段を活用し、きめ細かな対応に努めていますが、情報発信及び情報共有に係る現状の評価と今後の展望について伺います。</p> <p>② 児童虐待対応件数は全国的に増加傾向にあり、未然防止、養育上の課題の早期発見・早期対応の強化が求められています。本町における児童虐待対応件数の実績及び未然防止策の現状、関係機関等との連携における現状と課題及び今後の展望について伺います。</p> <p>③ 疾病の早期発見・治療、子育て世帯の経済的負担軽減を図るためのこども医療費給付事業及びひとり親家庭等医療費給付事業における対象拡大について、これまでの検証と今後の展望を伺います。</p>	町長
中田智恵子 (60分間)	1 がん対策推進とがん患者に寄り添う支援について	<p>平成18(2006)年のがん対策基本法制定後、16年を経た今日、がん医療拠点病院の整備、放射線治療や緩和ケアの普及、検診受診率の向上等、全国各地で様々な成果が上がっています。</p> <p>令和3(2021)年、国は「がん10年生存率」は緩やかに改善傾向が続いている調査結果を公表し、これにより、この事業成果を一定評価する一方、生存期間が延びる患者に対する「緩和ケア」として、身体的・精神的苦痛のほか、休職、辞職といった社会的苦痛など、「がん対策推進基本計画」に掲げられている、がんとの共生をいかに進めていくかが、今後の新たな重要な課題と考えます。</p> <p>国は、がん検診受診率の目標を50%に定め、目標達成に向けた方策に取り組んでいることから、本町もいっそうの各種がん対策に取り組むべきと考え、次の3点について見解を伺います。</p> <p>① 第4期芽室町健康づくり計画に基づくがん対策の成果と今後の取組みについて</p> <p>② 身体的・精神的苦痛の緩和策となる個人等への助成制度の創設について</p> <p>③ がん患者が日常生活を支障なく過ごせるための公共施設等への環境整備について</p>	町長

令和4年芽室町議会定例会9月定例会議一般質問

令和4年9月15日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
立川美穂 (90分間)	1 保育現場における感染症対策と保育士等の負担軽減策について	<p>コロナ禍の影響が長引く中、自らが感染対策を行うことが困難な乳幼児を預かる保育現場では、保育士等の過剰な負担を回避すると共に、並行して、より一層の感染症対策の創意工夫が重要であると考えます。このことから、本町全体の幼児・保育施設における「使用済みおむつ」の持ち帰り廃止について、町として、現状と課題及び今後の対応の見解を伺います。</p>	町長
	2 登校に困難を抱える児童生徒の多様な学びを保障する方策について	<p>本年4月からスタートした「芽室町不登校支援システム（以下「システム」という。）」は、登校に困難を抱える児童生徒を、町立学校が組織的に対応し、様々な関係機関と連携を図り、複合的かつ総合的な支援する機能として期待されています。登校に困難を抱えていても学びの継続を保障され、自身が置かれた状況に不安を抱くことなく、心穏やかに不登校期間を過ごすためには、以下の点が重要と考え、教育委員会の見解を伺います。</p> <p>① 登校に困難を抱えている子どもの保護者にとって、気軽に相談し、安易に理解でき、適正に子どもに対処できるための多様な情報源や、子ども自身にとっては、学校に行けないことへの負い目や自己否定感の緩和、心身の安定的な健康確保は必要不可欠です。システムが、真に機能するには、本人や保護者等への十分な情報提供と共に、地域全体で理解を深める取組みが必要と考えますが、現状と課題及び今後の取組みの見解を伺います。</p> <p>② 発達障害を要因とする感覚過敏や、ひと一倍敏感な気質（HSC）、朝起きることが難しい起立性調節障害など、他者の理解を得難い個別の困り感は、不登校状態につながるひとつの要因とも考えられます。こうした個別の困りごとを持つ子どもたちに対し、町立学校では、どのように合理的な配慮を行うことが可能なのか、見解を伺います。</p>	教育委員会

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
堀切 忠 (45分間)	1 新型コロナウイルス感染症に係る施策の検証と今後の対策について	<p>全国では、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波で、新規感染者が拡大し、死者も過去最多を更新する勢いで増え続けています。芽室町でも7月から新規感染者が急増し、7月中旬から毎週3桁の新規感染者が確認され、今年1月からの新規感染者数は2000人を超えました。無症状・軽症の方は、ほとんどが自宅療養とされ、不安を抱えながら療養生を送っています。</p> <p>町民の生命や暮らしを守る対策は、迅速かつ適時、的確に行うことが重要と考えることから、以下3点について町長の見解を伺います。</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策について、町として、これまでの取り組みをどのように検証され、今後に向けて、どのような事項が課題及び改善策と考えているのか、見解を伺います。</p> <p>② 感染症の状況が長期化する中、町民及び事業者の中には、日常の健康管理対策を自費で負担していることから、経費の負担軽減を求める声があります。また、福祉施設、保育所、学校等の感染拡大を未然に防ぐために、検査キットの配布や検査費用の助成も対策のひとつと考えますが、町長の見解を伺います。</p> <p>③ 自宅療養者へのケアとして、保健所だけでは対応に限界がある事象も発生しています。町として、関係機関等と協議・連携するなどし、自宅療養者への独自の支援体制（相談・サポート）構築に向けた取組が必要と考えますが、町長の考えを伺います。</p>	町長
梶澤幸治 (60分間)	1 選挙公約の実現について	<p>町長は2期目の選挙戦にあたり、「対話・信頼・行動で次代へ輝き続けるまち めむろ」を基本理念に、第5期芽室町総合計画との整合性を踏まえ、農業や医療福祉、教育など幅広い分野を網羅した7つの柱、66の公約を掲げ当選されました。現在、未曾有の事態となっている新型コロナウイルス感染症対策、産業、経済への今後の対応をはじめ、未来を担うひとづくりと子育て支援、保健・医療・福祉の基盤整備、災害に強いまちづくりなど公約実現に向けた取り組みが急務となっていることから、以下4点について基本的な考え方を伺う。</p> <p>① 基幹産業の農業を中心とした産業、経済が発展・循環するまちづくりを持続するためには、まず農業現場における課題解決が不可欠と考えるが、主たる課題とその解決策について、町長の見解を伺う。</p> <p>② 公約にある「農業DX（デジタル変革）構想」の実現とあるが現状、課題、構想の実現に向けた展望について、町長の見解を伺う。</p> <p>③ 「安全安心のまち、生活環境整備、ゼロカーボン」を公約の7つの柱の一つに新しく掲げられた。「芽室町地球温暖化防止実行計画」の策定をどのような考え方で進めて行くのか、現状、課題、構想の実現に向けた展望について、町長の見解を伺う。</p> <p>④ 「公共施設への再生エネルギー導入計画確立」について、主たる課題と目指す成果について、町長の見解を伺う。</p>	町長